

「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」

－ 国際戦略ワーキンググループ（第1回） －

議 事 要 旨

1 日時

平成31年1月29日（火）10:00～11:30

2 場所

中央合同庁舎第2号館（総務省）8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

三友主査、石戸構成員、岩浪構成員、川口構成員、國分構成員、神保構成員、林構成員、内藤構成員、中村構成員、増田構成員

（2）オブザーバー

①事業者

㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構	大道常務取締役
日本電信電話㈱	奥野常務取締役（代理：栗原）
KDDI㈱	曾雌執行役員（代理：塩崎）
富士通㈱	時田執行役員常務
ソフトバンク㈱	藤長常務執行役員
住友商事㈱	宮下理事（代理：樫木）
日本電気㈱	室岡グローバルビジネスユニット理事

②関係省庁

経済産業省	田村商務情報政策局国際室長（代理：水野）
-------	----------------------

（3）総務省

佐藤総務副大臣、國重総務大臣政務官、渡辺総務審議官、吉田国際戦略局長、宮本国際戦略局次長、藤野国際戦略局総務課長、坂中技術政策課長、高地国際政策課長、大森国際協力課長、廣重多国間経済室長、柳迫国際政策課企画官

4 配布資料

資料1-1 「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」国際戦略ワーキンググループ 開催要綱

資料1-2 「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会（第1回）」構成員の主な意見（事務局資料）

資料1-3 国際戦略ワーキンググループの論点・検討の進め方（事務局資料）

資料1－4 内藤構成員提出資料

資料1－5 川口構成員提出資料

参考1－1 ICTグローバル戦略の検討について（デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会（第1回）資料）

5 議事概要

(1) 開会

佐藤総務副大臣及び國重総務大臣政務官から国際ワーキンググループ開催に当たっての挨拶が行われた。また、三友主査から開会の挨拶が行われた。

(2) 議事

①開催要綱の確認

資料1－1に基づき、事務局から本ワーキンググループの開催要綱の確認が行われた。また、開催要綱の4（3）の規定に基づき、三友主査から越塚構成員が主査代理に指名された。

②国際戦略ワーキンググループの論点・検討の進め方について

事務局から平成30年12月に開催された親会（第1回）における構成員の意見が資料1－2に掲載されている旨の説明があった。また、資料1－3に基づき、事務局から国際ワーキンググループの論点・検討の進め方等について説明が行われた。

③構成員からの発表

資料1－4に基づき、内藤構成員からSDGsとアフリカ、アフリカにおけるICTの状況等について発表が行われた。

また、資料1－5に基づき川口構成員から、G20におけるOECDの役割、デジタルに関する男女格差、OECDにおけるAIの議論等について発表が行われた。

④意見交換

国際戦略ワーキンググループの論点・検討の進め方に関する構成員及びオブザーバーからの主な意見は以下のとおり。

- デジタル格差拡大の要因は「ICTへのアクセス」と「ICTのリテラシー」の2つにあると思われる。この点を深く掘り下げるべきではないか。
- ICTの国際戦略については、アメリカ、EU、中国、インド等の諸外国も検討を行っている。世界の主要プレイヤーの国際戦略について情報があれば今後の議論の参考になるのではないか。
- 国際戦略は国際的な視点から検討すべきであり、現在、マルチの会合でICTに関する議論のフォーカスがどこにあるのかを十分に認識する必要がある。
- G20では、デジタル変革が既存のジェンダー格差が更に拡大することがないよう、アクセスや教育（特にSTEM教育・キャリアの推進）を含めた政策課題が

議論されている。日本もこれに乗り遅れることなく、Society 5.0 実現にむけた一環としてG20 等で議論をリードしていくことが国際社会に対する効果的な発信となる。

- また、A I は国境を越えて社会的・経済的に影響が生じるものであり、国際的に協調した政策的な枠組みによる対応が必須。OECDにおいては、A I に関する国際協調をリードし包括的な成長につながるようなA I の研究開発及び利活用を推進するための原則の策定に取り組んでおり、日本はこの議論を主導してきた。このような国際的ルール形成に、政府のみならず産学民の関係者が広く参加していくことが日本の国際戦略の理想的な形ではないか。
- 日本は2016年のG7情報通信大臣会合において、A I の利点とリスクに初めて着目し、国際的なリーダーシップを發揮した。このような先駆的な姿勢が日本の国際社会における地位を優位にさせ、国際的な議論をリードすることができる。
- 本ワーキンググループの論点については、他の審議会や研究会で既に議論されてきたものも含まれていると思われる。このため、これまで政府で検討されてきた内容やその後の課題を整理した上で検討を進めていくほうが、より発展的な議論ができるのではないか。
- 海外展開は非常に重要だが、国内でもICTの社会実装は十分にできていない。行政部門でICTの利活用が進んでいないというデータもあるが、政府としてICTをどのように社会実装していくのか、総務省の行政の中にICTをどのように取り込んでいくのかという点についても整理することが重要ではないか。
- ICTの社会実装や海外展開を進めていくに当たり、誰が主体（公的セクター、民間セクター又は両者の中間に位置する団体）となり責任を持って取り組んでいくのかを個々具体的に明らかにしていくべきではないか。
- 民間セクターでは、近年、SDGs達成への貢献という観点からESG投資が年々拡大してきている。戦略の検討に当たっては、このような民間セクターの動きも把握していくことが必要だと思われる。
- デジタル人材をこれからどのように育てていくかは、本ワーキンググループの検討範囲に限らず、非常に重要でベーシックな問題である。また、デジタル人材と同時に、社会の中でデジタルサイエンスを生かせる構想力のある人材をどう育成し、どう増やしていくかについては、とりわけ日本において重要になるとと思われる。
- SDGsはマルチステークホルダーのプロセスであり、全ての主体が関わるべきものである。他方、各主体の責任が曖昧ということも事実ではあるので、本ワーキンググループでは、主体や役割を実態に即した形で整理していきたい。
- 海外のマーケットは、リープフロッグ型の発展となっている場合があり、非常に高度なテクノロジーを日本が経験したような経験が全くないまま取り入れているケースが見られる。このため、日本の市場に適合したものを海外にそのまま持っていても合わないことが多い。中国は柔軟にファンドを活用し積極的な市場開拓を行っており、日本企業にとって頭の痛い問題となっている。

- インフラ輸出についてはこれまでハードウェアが中心であり、政府の支援もそれが前提となっているが、民間企業の事業領域がサービスやソリューションに移行し、海外の事業者との共同のプロジェクトが増加しており、民間企業のニーズに対して政府が提供する各種ファンドとのマッチングができなくなっている。このため、インフラを支えるファンドに加えて、サービスやソリューションを対象としつつ、海外の事業者、国際開発金融機関等も関与できる民間企業が使いやすいPPPのような仕組みが必要ではないか。これらの仕組みを両方やっていくことで日本の良さが出ると思う。
- 海外でビジネスを拡大するためには、現地に人を一定期間張り付けて、政策をサポートし、政策の立案過程から関与することが必要である。一方で、収益性が高くない日本の民間企業にとって、数年間も現地にまとまった人員を置くことは厳しい。このため、政策工程に対する行政としてサポートの仕方も論点に加えてほしい。
- 海外展開の在り方の検討に当たっては、官民ファンドであるJICTに期待する役割やどのように活用していくのかについても議論してほしい。

(3) 閉会

佐藤総務副大臣及び國重総務大臣政務官から閉会に際しての挨拶が行われた。

以上